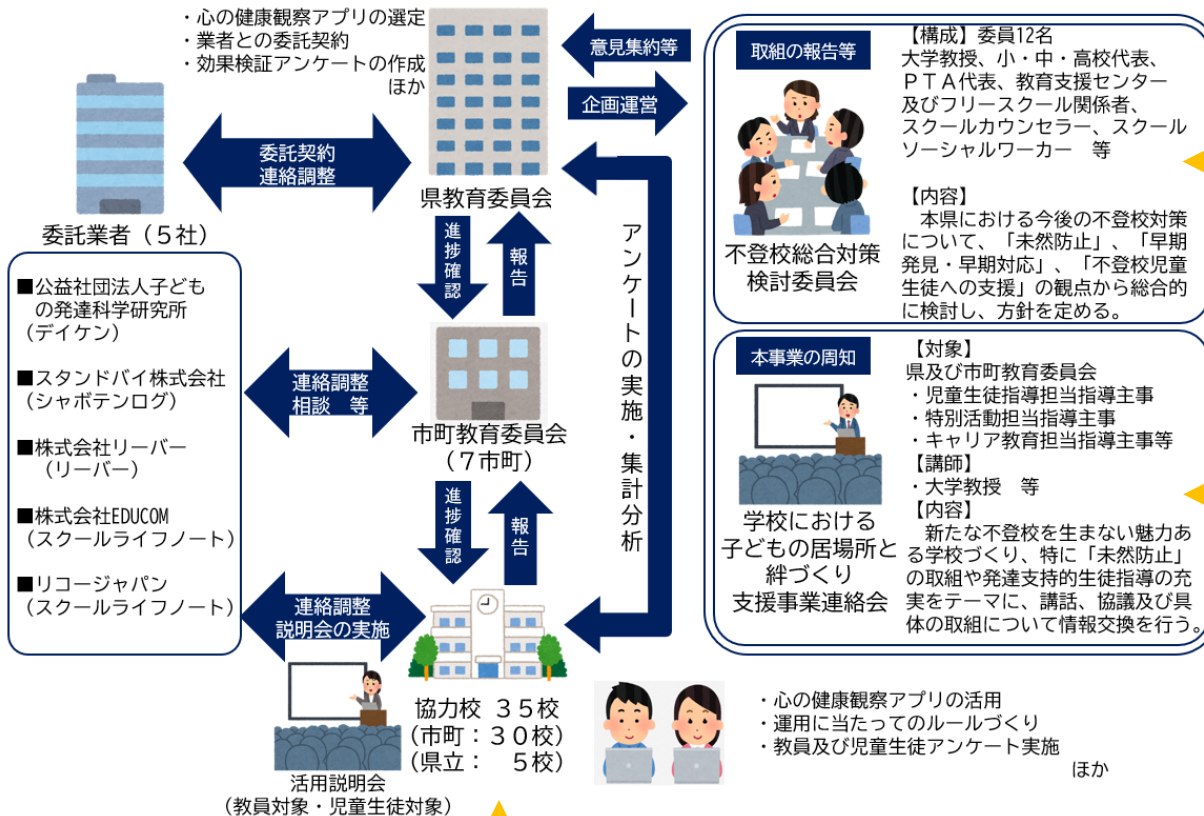


不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業

(2) 1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の導入に向けた調査研究の概要

栃木県

事業の内容



取組の「報告」

本県の公立学校における取組の方向性について協議することを目的として、今年度より開催している「不登校総合対策検討委員会」では、県教育委員会が実施する不登校対策に関する各種事業の目的や内容、現状等を説明し、それぞれの実践について有識者より意見をいただくこととしている。

本事業については、「心の健康観察アプリ」等のツールの導入を目的を学校全体で共有することの重要性や対応ルールを作成することの必要性について意見があった。

各種研修会での「周知」

今年度より、学校における特別活動などの教育活動の場面で、生徒指導（を機能させること）を意識した取組を進め、児童生徒・教職員双方にとって魅力ある学校・学級をつくることにより、生徒指導の課題解決を目指すことを目的として左記連絡会を開催している。

また、早期発見・早期対応のためには、徹底した児童生徒理解が求められることから、本連絡会を含め、各種研修会において、児童生徒の不安や悩みに気づき、共有することで早期発見・早期対応に資する一つの手立てとして「心の健康観察アプリ」を活用した本事業の取組を紹介している。

実施自治体及び学校数

日光市	（中学校1校）230名
真岡市	（中学校1校）308名
那須烏山市	（小学校5校、中学校2校）1,640名
さくら市	（小学校1校）400名
那須町	（小学校6校、中学校2校）1,300名
佐野市	（義務教育学校 前・後期課程 1校）483名
足利市	（中学校11校）3,300名
栃木県	（県立高等学校附属中学校3校 841名） （県立高等学校2校：定時制課程1校 166名、通信制課程1校 482名）

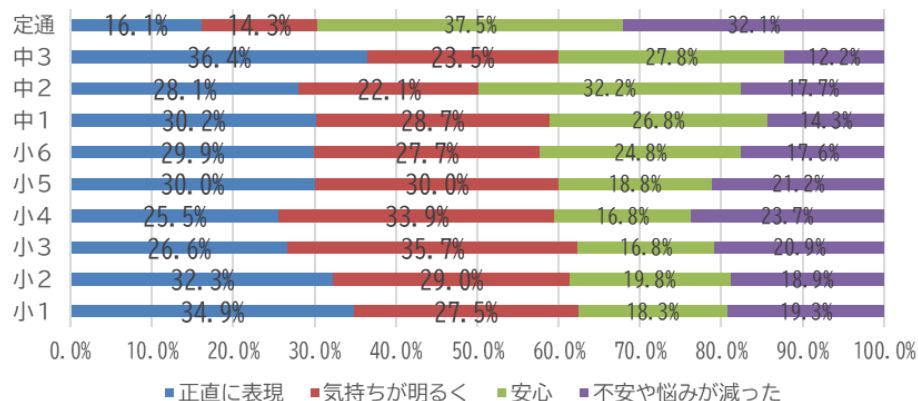
評価・検証方法

- 効果検証アンケートによる評価（事後）
 - 時期： 2月（調査終了時）
 - 対象： 教員、児童生徒
 - 調査内容： 児童生徒と教員の関係性の变化、「心の健康観察アプリ」の効果、学校の支援体制の变化 等
- 学校訪問での聞き取りによる評価
 - 時期： 11月～1月
 - 対象： 学校長、教育相談担当教員 等
 - 内容： 校内支援体制の变化、アプリの有効な機能 等

事業の成果

01 児童生徒対象（アンケート）

「心の健康観察アプリ」を使う前と後では、
どんなよいことがありましたか。（複数回答可）



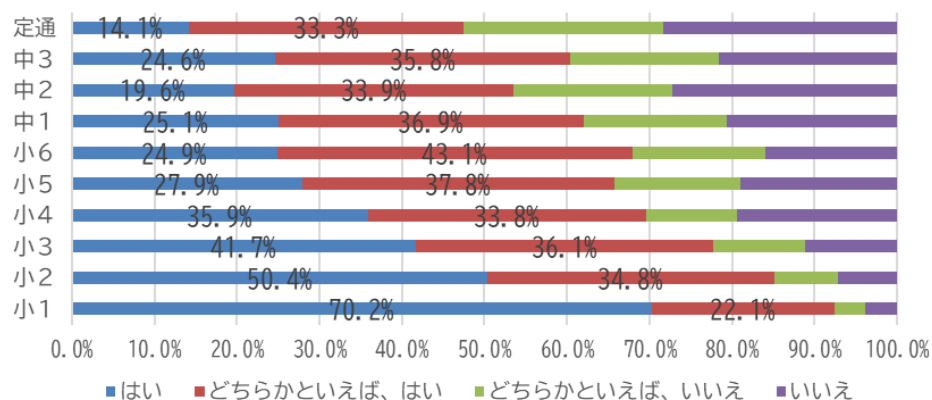
「自分の気持ちを正直に表現できるようになった」、「いつでも相談できるという安心感につながった」などの回答割合が比較的高く、「心の健康観察アプリ」が、先生に不安や悩みを相談するきっかけとなったと考えられる。

02 教員対象（アンケート・聞き取り）

- 「心の健康観察アプリ」の効果、支援体制に関すること
 - ・ 一人一人の心の変化を捉えやすい。少しの変化も見逃さずに対応できる。
 - ・ 不安や悩みを抱えた生徒が周囲に知られずに相談するためのツールとして活用できる。
 - ・ 児童生徒が入力した内容について担任と養護教諭で共有する機会が増えたり、結果を管理職に伝えるなど、教職員全体で見守ったりする体制ができた。
 - ・ 校内教育支援センターなど別室登校している児童生徒がアプリに入力したことが、会話のきっかけとなり児童生徒理解につながっている。

- SOSの発信のしやすさに関すること
 - ・ なかなか先生に直接相談しにくいことも、アプリを通して相談することで、生徒の悩みを知ることができ、早期対応につながった。
 - ・ 児童生徒が困っていることを気軽に書き込むことができ、教師も心の様子を知る機会になる。
 - ・ 生徒自身が自分の心と対話をするきっかけとなっている。

「心の健康観察アプリ」を使うことで、
不安や悩みを先生に相談しやすくなりましたか。



特に、下学年の児童生徒は、「心の健康観察アプリ」を活用することで先生に不安や悩みを相談しやすくなったと肯定的に回答している割合が高く、学年が上がるにつれて低くなるなど、本アプリの有用性については発達の段階が影響していると考えられる。

■ 「心の健康観察アプリ」を活用するに当たっての課題

- ・ 生活ノートや教育相談など、これまでの取組との棲み分けが必要である。
- ・ 「心の健康観察アプリ」の運用については、どの機能を活用するのか、どの時間まで入力するのかなど、各学校の実情に応じて細かなルールづくりが必須である。

本事業のまとめ

- 「心の健康観察アプリ」は、児童生徒の心の状況を把握し、早期発見・早期対応につながる有効なツールである。
- 本アプリを導入するに当たっては、目的や活用する機能、対応ルールを学校全体で共有するとともに、既存の取組との整合性を図る必要がある。
- 不登校児童生徒に対して効果的に活用するためには、対応ルールを保護者や関係機関と共有するなど、さらに実践的に研究していくことが必要である。